



慶應義塾大学ビジネス・スクール

楽天(株)－2006年

－TBS買収－

楽天がTBS株15%取得し共同持ち株会社を提案

楽天は2005年10月13日、子会社2社を通じて東京放送株式会社(TBS)の株式2,938万株(発行済み株式総数の15.46%)を総額880億円で取得したと発表した。TBS 経営陣に対し共同持ち株会社を用いた統合を申し入れ、その後10月26日には取得株式の比率を19.09%まで買い増したことを明らかにした。

楽天の三木谷浩社長は「持ち株会社形式を取ることで2社の独立性を保ちつつ、事業を補完していきたい。世界に通用するメディア企業グループを形成できる」と今回の提案の狙いを説明した。

TBSの井上弘社長は記者会見の席上、不快感を表明し、楽天の申し入れについて、社内外を含め検討するが、楽天と協議する段階ではないと説明した。¹

経営統合を巡って、その後の交渉は進まなかったが、楽天は攻防戦に活路を見いだすため、11月に大規模な資金調達を行い、TBS株を一挙に買い集めるTOB(株式公開買い付け)の準備を進めていると報道された(ただしTOBは現在までのところ行われていない)。

楽天による買収の狙いについて、いろいろな憶測が飛び交った。「インターネットとテレビ局が持つ番組コンテンツの相互乗り入れの始まり」と見る見方がある一方で、時価総額が高い新興IT企業が、潜在価値の割には株価が安いテレビ局の買収を図っただけとする声もあった。

また単純にテレビ局が持つ「電波の免許」という利権を狙ったのでは、という見方もあった。放送波の利権にはテレビ局がもつ番組制作能力や、蓄積された番組アーカイブ、ブランドなどといったものが当然付随することになる。²

映像配信を巡り異種格闘技戦

今、世界でブロードバンドを前提にした新しい映像メディアの創生を巡る闘いが繰り広げられている。グーグルやマイクロソフト、インテル、米アップルなど、各分野で独り勝ちを収めたトップ企業が、ネットワークによる映像配信という新しいメディアに照準を定めて主役の座を狙っている。そのためにテレビ局や映画会社など映像コンテンツの作り手との提携や囲い込みに奔走している。

¹ 日経パソコン 2005年10月24日号

² 日経コミュニケーション 2005年11月01日号